

平成 22(2010)年 4 月進学者向

博士後期課程進学者選考要項

岡山大学大学院社会文化科学研究科

GRADUATE SCHOOL OF HUMANITIES AND SOCIAL SCIENCES
OKAYAMA UNIVERSITY

社会文化科学研究科の入学者受入方針と求める学生像

- 1 当研究科では、文学・法学・経済学の各分野において高度の知識・能力と技術・判断力を身につけた研究者や職業人を目指す入学者を求めています。
- 2 当研究科では、人文・社会科学の多様な分野に関わる、あるいは自然科学にまたがる複合的・学際的な新しいタイプの研究を希望する入学者を求めています。
- 3 当研究科では、専門的な教育や深い教養を志向する社会人を受入れます。
- 4 当研究科では、キャリアアップやリーダーシップを志向する職業人を受入れます。
- 5 当研究科では、「共生社会の構築」即ち「人間と人間の共生」、「多文化の共生」、「地域における経済的・政治的な共生」等の問題に取り組むことを望む入学者を歓迎します。

問合せ先

岡山大学社会文化科学研究科等大学院係（以下、1ページから「大学院係」と略称）

住 所：〒700-8530 岡山市北区津島中三丁目1番1号

電 話：086-251-7357

メール：ggg7372@adm.okayama-u.ac.jp

※窓口の受付時間は、8:30~17:15（土曜日、日曜日、祝日を除く）です。

※出願書類の請求は、郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、240円分の切手を貼った角形2号封筒（縦33cm×横24cm）を同封の上、「**博士後期課程進学願書請求**」と朱書きし、上記宛に申し込んでください。

1 募集人員

専攻	人員
社会文化学専攻	12人

(注意) 専攻の募集人員の中には、進学以外の一般選抜の募集人員を含みます。

2 出願資格

岡山大学大学院博士前期課程又は修士課程を、平成22年3月修了見込みの者

3 願書受付期間

平成22年1月4日(月)から平成22年1月7日(木)まで

- (1) 持参する場合の受付時間は、8:30~17:15です。
- (2) 郵送する場合は、平成22年1月7日(木)必着とします。なお、これ以降に到着したのものについては、平成22年1月6日(水)の消印のあるものまで受け付けます。
また、封筒の表に「博士後期課程進学願書在中」と朱書きし、必ず「書留速達」として、大学院係宛に郵送してください。
- (3) 提出された書類は、受付後はいかなる理由があっても返却しません。また、出願書類等に不備があるものは受け付けません。

4 出願手続

進学志望者は、出願受付期間内に次の書類等を大学院係へ持参又は郵送してください。

(1) 進学願書、受験票、写真票、履歴書	① 当募集要項に添付の用紙を用いてください。 ② 進学願書及び写真票の所定の箇所に、縦4cm×横3cm、正面向、上半身、無帽で出願以前3か月以内に撮影した写真の裏面に氏名を記入し、貼り付けてください。
(2) 大学の成績証明書	出身大学の学長または学部長が作成したもの
(3) 大学院の成績証明書	岡山大学の学長又は大学院の研究科長が作成したもの
(4) 大学院博士前期課程(修士課程)修了見込証明書	博士前期課程(修士課程)のもの
(5) 研究業績書	当募集要項に添付の用紙を用いてください。
(6) 学位論文等	次の各1部を提出してください。 ① 修士論文等の写し(出願期間内に提出できない者は平成22年1月29日(金)までに提出してください。) ② 学位論文等の要旨(2,000字程度。当募集要項に添付の用紙を用いてください。)
(7) 研究計画書	当募集要項に添付の用紙を用いてください。
(8) 登録原票記載事項証明書	外国人志願者のみ提出してください。
(9) 受験票送付用封筒	長形3号封筒(縦23cm×横12cm)に、郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、390円分の切手(簡易書留)を貼り付けてください。

(注1) 出願書類((6)、(7)及び(8)を除く)のうち、外国語で書かれたものには、全てその日本語訳を添付してください。

(注2) 証明書等の氏名が現在の氏名と異なる場合(改姓されている場合)には、改姓(名)の日付と新旧姓名(名)を志願者本人が記入した文書(様式は任意です。)を添付してください。

(注3) 出願書類等の記載内容に虚偽の記載があった場合には、入学後でも入学を取り消すことがあります。

5 受験票の交付

受験票は、平成22年1月28日頃に本人宛発送します。2月3日（水）までに到着しない場合は、大学院係に問い合わせてください。

6 障害等のある方の受験上及び修学上の特別措置

障害等のある入学志願者が、受験上及び修学上特別な配慮を希望する場合は、出願に先立ち、次により相談してください。

(1) 相談方法

「(2)相談締切期限」までに、「出願に伴う事前相談書」を大学院係宛に提出してください。「出願に伴う事前相談書」は、大学院係へ請求してください。

(2) 相談締切期限

平成21年12月11日(金)まで

7 選考方法

進学者の選考は、出願書類及び口述試験を総合して判定します。

口述試験	学位論文等及び研究計画書を中心に行います。
------	-----------------------

8 試験日程及び試験場所

(1) 試験日程

期 日	試 験 区 分	時 間
平成22年2月10日(水)	口 述 試 験	15:30 ~

*詳細は、後日通知します。

(2) 試験場所

岡山市北区津島中三丁目1番1号 岡山大学文学部・法学部・経済学部1号館（予定）

9 合格者の発表

平成22年2月24日(水)13時

文学部・法学部・経済学部掲示板に掲示するとともに、合格者には文書で通知します。また、本研究科ホームページに合格者の受験番号を掲載します。

なお、電話等による合否の問い合わせには一切応じません。

10 その他

(1) 学費等

授業料：535,800円（予定額・年額）

ただし、入学時及び在学中に改定が行われた場合には、入学科及び授業料は改定時から新たな納付金額が適用されます。また、授業料の納入は、預金口座振替（届出口座から指定日に自動引落により納入する方法）となっております。

(2) 個人情報の取扱い

提出された出願書類等及び記載されている個人情報は、入学者選抜に係る業務にのみ使用します。ただし、入学者については、志願票に記載された氏名、性別、生年月日、現住所、出身学校等の個人情報を本学学務システムの学生基本情報への登録データとしても利用します。

また、合格者の受験番号、氏名（漢字・カナ）の個人情報については、本学授業料債権管理事務システム及び授業料免除事務システムの業務にも利用します。

なお、入学料免除の申請、入学科徴収猶予の申請、授業料免除の申請及び独立行政法人日本学生支援機構奨学金への申請があった場合は、申請者本人の入学試験成績及び学業成績証明書を入学科免除等の業務に係る学力判定処理に利用することがあります。

(3) 本研究科は、昼夜開講制です。

(4) その他不明な点は、大学院係に問い合わせてください。

岡山大学大学院社会文化科学研究科博士後期課程の概要

当研究科博士後期課程は、「社会文化学専攻」の1専攻からなり、「文化共生学講座」、「人間社会科学講座」、「政策科学講座」の3講座で構成されています。そして、3講座のもとに、6教育・研究分野（人間文化論、社会文化論、日本文化論、比較社会発展論、公共政策論、現代企業論）を置いています。

1 講座・教育研究分野の概要

(1) 文化共生学講座

本講座は、人間と人間の共生に関して、諸文化の歴史と独自性を前提とした未来形成的な集合的営みという観点から教育・研究することを目的とします。

世界の諸文化における共生の思想・歴史・現状を考究することにより、進展する国際化と情報化の中で不可避的に生じる文化や価値観・世界観の対立・衝突を回避し、文化の多様性の保持と秩序化、並びに文化の多様性の活性化と制御を図り、諸領域における異文化間の創造的な共生の構築に貢献できる高度専門的職業人と研究者を育成することを目指します。

① 人間文化論

本教育・研究分野は、人類の長い歴史における非共生的あるいは反共生的な事態に対する反省・批判として試みられてきた共生を模索する数多くの思想や努力・実践を古代からの哲学・思想や文学・芸術の中に探求すると共に、異文化の接触過程において生じる人間相互の誤解・摩擦・対立等の根本構造を最大の対立要因たる価値観・世界観の視点から研究し、文化共生のモデルの探求を行います。

② 社会文化論

本教育・研究分野は、多文化間の共生と異文化間の理解に関わる諸問題に対して、社会・文化の共生・交流の観点から学問的に高いレベルにおける考察の展開を試み、こうした現代社会の問題に創造的・開拓的に関わりうる人材を育成します。

具体的には、心理・言語・宗教・経済の観点を主としながらも、集団間の関係性の探究やエスニシティ、ジェンダーといった新たな切り口も積極的に取り入れ、最先端の分析と考察を行います。

(2) 人間社会科学講座

本講座は、人間と人間の共生に関して多様な文化・社会を背景とした諸個人によるグローバルな、あるいはローカルな秩序形成という観点から教育・研究することを目的とします。

日本・アジア・欧米の文学・言語・芸術・思想・宗教・政治・経済等の諸分野における歴史と現状を深くかつ広く考究することにより、確固とした方法論の裏付けをもって世界市民として異文化理解と文化交流の実践、並びに人間共生の問題解決に寄与できる高度専門的職業人と研究者を育成することを目指します。

① 日本文化論

本教育・研究分野は、日本文化の創生・生成の仕組みを先史時代からの異文化や他者との共生や融合という視点で捕え直して、日本における文化創生の動的・歴史的なメカニズムを探ると共に、日本固有の人間共生と文化共生の特色を考察して、他者・異文化との共生の新しいあり方を提起し、文化の生成・接触・交流・創造的共生のプロセスに関する普遍化可能な理論の構築を図ります。

② 比較社会発展論

本教育・研究分野は、欧米における文化の複合性を意識・思想・制度の面から通時的・共時的あるいは対比的に検証し、アジアにおいては19世紀以降、急速に進んだ世界の一体化の中で近代にいかに向き合ってきたのか、その過程で旧来の伝統社会や文化はどのように変容してきたのかを学際的に考察し、更にまた欧米やアジアの各種の社会制度・社会文化の比較等を人間共生・文化共生の視点から行います。

(3) 政策科学講座

本講座は、産業・社会と人間との共生を目指し、産業・地域社会の発展を可能にするための理論と政策を社会科学的不いしは社会学的観点から追求することを教育・研究目的とします。国際的な地域間の経済的統合と連携を視野に入れ、経済・経営分野、地理学分野および法律・政治学分野の研究者が相互に協力しながらこの目的の実現を図ります。具体的には、産業や企業・公的組織において政策立案能力を有し、指導的立場となる高度専門的職業人の育成を目指します。また国内外でこれらの分野の専門的な研究を担っていく研究者を育成します。

① 公共政策論

本教育・研究分野では、地域社会発展のための公共政策、すなわち、地域としての発展と自立性を重視した教育・社会福祉・経済・行政等の各システムや政策を考察の対象とします。このために地域共生社会を創出するための総合的諸施策の探求が、法学・経済学・経営学・地理学の分析枠組みを踏まえて総合的観点から行われます。

② 現代企業論

本教育・研究分野では、企業経営、企業行動及び企業会計、企業法制といった諸領域に密接な関わりを持ち、社会に対して強い影響力を持つ企業組織の活動について、多角的に分析できる能力を培います。具体的には、組織が目標を達成する上で求められる経営上の管理や戦略のあり方、企業活動を財務的、統計的手法によって測定する方法を教育すると共に、企業取引に伴う企業取引法、企業紛争処理法などの法制的考察を行います。

2 取得できる学位

博士後期課程の修了者には、「博士」の学位が授与されます。付記する専攻分野の名称は、(文化科学) (文学) (法学) (経済学) (経営学) 又は (学術) です。

- (1) (文化科学)は、文化共生・人間共生・地域共生・異文化交流・異文化理解・共生社会の構築に関する新しい複合的・学際的な視点の研究に付与します。
- (2) (文学) (法学) (経済学) (経営学)は、文学・法学・経済学・経営学 (会計学を含む) の各学問分野で行われる伝統的な研究に付与します。
- (3) (学術)は、文学・法学・経済学・経営学 (会計学を含む) の各学問分野で行われる伝統的な研究や共生・異文化交流に関わる研究の枠に収まらない新しい複合的・学際的な視点の研究に付与します。

3 博士後期課程担当教員一覧

授業科目及び担当教員は変更することがあります。最新の情報は、大学院係に問い合わせてください。

(1) 文化共生学講座

平成22年4月1日現在（予定）

教育・研究分野	授業科目	担当教員
人間文化論	共生思想史論, 同演習	**教授 山口 信夫
	現代思想論, 同演習	【准教授 吉谷 啓次】
	ヨーロッパ思想史論, 同演習	*教授 永瀬 春男
	ヨーロッパ人間文化論, 同演習	【准教授 上田 和弘】
	ヨーロッパ古代人間論, 同演習	【准教授 出村 和彦】
	ヨーロッパ近代人間論, 同演習	教授 北岡 武司
	日本文学人間論, 同演習	教授 田仲 洋己
	中国文学人間論, 同演習	【准教授 橘 英範】
	英米文学人間論1, 同演習	教授 剣持 淑
	英米文学人間論2, 同演習	教授 中谷 ひとみ
	ドイツ文学人間論, 同演習	教授 久保田 聡
	フランス文学人間論, 同演習	【准教授 萩原 直幸】
	ジェンダー考古学, 同演習	准教授 松本 直子
	宗教文化論, 同演習	【准教授 加治 敏之】
	美術交流史論, 同演習	【准教授 鐸木 道剛】
	ヨーロッパ近代美術論, 同演習	【准教授 龍野 有子】
	舞台芸術表象論, 同演習	教授 三宅 新三
美学・芸術学, 同演習	**教授 山口 和子	
社会文化論	社会文化共生論, 同演習	【准教授 中尾 知代】
	文化共生史論, 同演習	教授 倉地 克直
	社会哲学, 同演習	准教授 竹島 あゆみ
	法哲学, 同演習	准教授 大森 秀臣
	地域社会学, 同演習	准教授 藤井 和佐
	現代社会学, 同演習	***教授 小林 孝行
	法社会学, 同演習	【准教授 吾妻 聡】
	ジェンダー文化論, 同演習	教授 中谷 文美
	社会文化情報論, 同演習	【准教授 延味 能都】
	社会的認知論, 同演習	准教授 堀内 孝
	現代社会心理学, 同演習	教授 田中 共子
	行動文化論, 同演習	教授 長谷川 芳典
	戦争歴史論, 同演習	准教授 松木 武彦
	社会言語学, 同演習	【准教授 中東 靖恵】
	言語社会学, 同演習	【准教授 栗林 裕】
	言語普遍論, 同演習	**教授 和田 道夫
	形態統語類型論, 同演習	【准教授 片桐 真澄】
	コミュニケーション文化論, 同演習	教授 北村 光二
	社会経済学, 同演習	教授 和田 豊
	経済学史, 同演習	教授 新村 聡
	中国社会文化史論, 同演習	教授 新村 容子
	東南アジア社会文化史論, 同演習	【准教授 渡邊 佳成】
	ヨーロッパ社会文化史論, 同演習	**教授 田熊 文雄
	ヨーロッパ・メディア史論, 同演習	教授 江代 修
	ヨーロッパ政治文化論, 同演習	教授 荒木 勝
	ヨーロッパ政治・社会史論, 同演習	【准教授 吉田 浩】
	ヨーロッパ宗教社会論, 同演習	*教授 永田 諒一
	ヨーロッパ法文化史論, 同演習	教授 波多野 敏

***印の教員は平成23年3月31日退職予定です。 **印の教員は平成24年3月31日退職予定です。

*印の教員は平成25年3月31日退職予定です。

【 】付きの教員を指導教員として希望することはできません。

(2) 人間社会科学講座

平成22年4月1日現在 (予定)

教育・研究分野	授業科目	担当教員
日本文化論	日本文化史論, 同演習	教授 久野 修義
	日本思想論, 同演習	教授 高橋 文博
	日本古代社会文化論, 同演習	【准教授 今津 勝紀】
	日本古代言語文化論, 同演習	***教授 渡邊 護
	日本近現代言語文化論, 同演習	【准教授 西山 康一】
	日本言語文化交流史論, 同演習	准教授 山本 秀樹
	日本言語論, 同演習	教授 江口 泰生
	日本語史論, 同演習	【准教授 京 健治】
	現代日本語文法論1, 同演習	教授 宮崎 和人
現代日本語文法論2, 同演習	【准教授 堤 良一】	
比較社会発展論	比較社会思想論, 同演習	教授 太田 仁樹
	日欧比較文化論, 同演習	教授 金関 猛
	比較考古学, 同演習	教授 新納 泉
	東アジア比較近代化論, 同演習	教授 姜 克実
	東アジア言語文化史論, 同演習	教授 辻 星児
	日韓言語文化史論, 同演習	【准教授 陳 南澤】
	中国言語文化史論1, 同演習	教授 岡本 不二明
	中国言語文化史論2, 同演習	**教授 下定 雅弘
	中国近代言語文化史論, 同演習	【准教授 遊佐 徹】
	イギリス言語文化史論, 同演習	教授 吉岡 文夫
	ドイツ言語文化史論, 同演習	教授 寺岡 孝憲
	近代ドイツ言語文化論, 同演習	【准教授 大杉 洋】
	現代ドイツ言語文化論, 同演習	【教授 ガートゲ ローザリヒ】
	フランス言語文化史論, 同演習	**教授 木之下 忠敬
	英語歴史言語学, 同演習	教授 松本 明子
	英語言語論, 同演習	【准教授 水野 佳三】
	フランス言語論, 同演習	准教授 金子 真
	国際政治論, 同演習	教授 河原 祐馬
	国際機構法論, 同演習	教授 黒神 直純
	国際法論, 同演習	【准教授 竹内 真理】
	国際取引法論, 同演習	教授 佐野 寛
	国際物流論, 同演習	【准教授 津守 貴之】
	開発途上国経済論, 同演習	*教授 真実 一美
	東洋経済史論, 同演習	教授 松本 俊郎
	中国経済論, 同演習	教授 藤 鑑
	移行期経済論, 同演習	教授 田口 雅弘
アメリカ社会経済史論, 同演習	***教授 黒川 勝利	

***印の教員は平成23年3月31日退職予定です。

**印の教員は平成24年3月31日退職予定です。

*印の教員は平成25年3月31日退職予定です。

【 】付きの教員を指導教員として希望することはできません。

(3) 政策科学講座

平成22年4月1日現在(予定)

教育・研究分野	授業科目	担当教員
公共政策論	情報政策論, 同演習	教授 中村 誠
	現代政治論, 同演習	【准教授 成廣 孝】
	現代政治思想論, 同演習	教授 小田川 大典
	政治過程論, 同演習	教授 谷 聖美
	行政手続・訴訟法論, 同演習	教授 小山 正善
	社会保障の法と政策, 同演習	教授 西田 和弘
	比較憲法論, 同演習	教授 中富 公一
	現代憲法論, 同演習	【准教授 井上 武史】
	現代刑法論, 同演習	教授 塩谷 毅
	現代行政手法論, 同演習	【准教授 高橋 正徳】
	現代官僚制論, 同演習	【准教授 築島 尚】
	人権法論, 同演習	【准教授 田近 肇】
	マクロ経済理論, 同演習	准教授 横尾 昌紀
	公共経済学, 同演習	准教授 古松 紀子
	財政政策論, 同演習	教授 岡本 章
	地方財政論, 同演習	教授 平野 正樹
	都市地域政策論, 同演習	教授 中村 良平
	日本経済論, 同演習	准教授 釣 雅雄
	所得分配論, 同演習	*教授 吉田 建夫
	社会保障の経済学, 同演習	准教授 岸田 研作
	金融システム論, 同演習	教授 西垣 鳴人
	水資源管理論, 同演習	**教授 内田 和子
	工業地域形成論, 同演習	准教授 北川 博史
現代企業論	企業取引法論, 同演習	教授 吉岡 伸一
	企業組織法論, 同演習	教授 張 紅
	現代労使関係法論, 同演習	教授 藤内 和公
	現代契約法論, 同演習	【准教授 岩藤 美智子】
	現代刑事訴訟法論, 同演習	【准教授 原田 和往】
	現代家族法論, 同演習	【准教授 中川 忠晃】
	現代企業法論, 同演習	教授 米山 毅一郎
	現代競争法論, 同演習	教授 佐藤 吾郎
	制度経済学, 同演習	教授 清水 耕一
	産業組織論, 同演習	教授 春名 章二
	統計推測論, 同演習	教授 長畑 秀和
	多変量解析, 同演習	教授 紙屋 英彦
	経済計測論, 同演習	教授 張 星源
	応用確率モデル論, 同演習	【准教授 村井 浄信】
	組織行動論, 同演習	教授 松田 陽一
	技術経営論, 同演習	准教授 藤井 大児
	地域企業論, 同演習	【准教授 戸前 壽夫】
	公共マーケティング論, 同演習	【准教授 矢吹 雄平】
	キャッシュフロー会計論, 同演習	【准教授 中川 豊隆】
	管理会計論, 同演習	【准教授 和田 淳三】

**印の教員は平成24年3月31日退職予定です。

*印の教員は平成25年3月31日退職予定です。

【 】付きの教員を指導教員として希望することはできません。